

カネと情報が好循環する地産地消による地域経済の活性化

1240496 畠中惇

指導教員 石谷康人

研究背景

高知県は、全国より先行して少子高齢化が進行している。これにより、働き手となる「生産年齢人口」の減少が加速し、同時に、若者を中心とした消費者が減少した結果、年間商品販売額は1997年から2007年の10年間で約2割減少するなど、県内市場が縮小する「人口減少の負のスパイラル」をたどっており、地域の衰退や消滅が叫ばれている。

研究目的

本論文では、「地域経済の活性化における生産者と消費者のつながり」と「カネと情報の好循環」それぞれのプロセスとメカニズムについて検討し、地域活性化のフレームワークを導出することにした。

研究方法

高知県内で生産者と消費者をつなげている株式会社とさのさと、高知市役所新エネルギー・環境政策課、株式会社地域商社こうちに対してインタビュー調査を実施し、一次情報を収集した。また、公開文書や記事を二次情報として収集し用いた。その後、「カネ」と「情報」の好循環の観点からそれぞれの事例を分析した。

分析結果

とさのさととは地産地消を通して、カネと情報の循環を生み出しているが、情報の循環において、生産者と消費者間での交流が乏しいことが指摘できる。高知市は、デジタル地域通貨まちのコインぼっちりや鏡川流域関係人口創出講座を通して、カネと情報の循環を促進しているが、ぼっちりには、法定通貨との互換性がなく、カネの循環が小さい。地域商社こうちは地産外商をメインとしており、県内でのカネと情報の循環が生まれていない。

考察・結論

地域内の循環を促進するデジタル地域通貨と生産者と消費者を情報の循環を促す地域ポータルサイトを組み合わせることで、生産者と消費者が密接に結びつき、地域内でのカネと情報の好循環を生み出すと考えた。そして、これらを組み合わせた地産地消による地域経済活性化の枠組みを構築した。